令和２年度

伊佐市光ファイバ回線整備事業

プロポーザル様式集

伊佐市

令和２年７月

【様式１】

質　問　書

令和２年度伊佐市光ファイバ回線整備事業について、次の項目を質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 提出日 | 令和 ２ 年　　月　　日 |
| 事業者名 |  |
| 部署名及び担当者名 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-Mail |  |

|  |
| --- |
| 質問欄 |
| 項目 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　注）記入欄が不足する場合は、追加してください。

提出日時：令和２年８月11日（火）午後５時まで

E-Mail：shinkou@city.isa.lg.jp

照会先：伊佐市　企画政策課　まちづくり政策係

【様式２】

令和２年　　月　　日

伊佐市長　隈元　　新　　様

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

令和２年度伊佐市光ファイバ回線整備事業に係るプロポーザルについて、下記のとおり申し込みます。

記

１　業　 務 　名　　令和２年度伊佐市光ファイバ回線整備事業

２　入札参加資格　　伊佐市における競争入札参加資格　　あり　・　なし

３　添付書類　　参加資格要件確認表（様式３）

　　　　　　　　　　会社概要書（様式４）

【連絡先（担当者）】

１　所　　属

２　氏　　名

３　電話番号

４　FAX番号

５　E-Mail

【様式３】

参 加 資 格 要 件 確 認 表

令和２年　　月　　日

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 内　　　　　　　　　　容 | 添付書類 |
| 公告日現在において、指名停止措置を受けていないこと | 受けていない　・　受けている | 必要なし |
| 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと | 該当しない　・　該当する | 必要なし |
| 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第2条第5号に規定する電気通信事業者であること | 電気通信事業者である　・　ない | 証明書（写し） |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更正手続き開始の申し立てがなされている者でないこと | 申し立てがされていない　・　されている | 必要なし |
| 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと | 申し立てがされていない　・　されている | 必要なし |

【様式４】

会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 伊佐市を営業区域とする支店、営業所名 |  |
| 伊佐市を営業区域とする支店、営業所の所在地 | 〒 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 会社ＨＰ |  |
| 光サービスＨＰ |  |
| 事業内容及び事業を展開している地域 |  |
| 特記事項等 |  |
| 連絡先 | 事業所名 |  |
| 部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-Mail |  |

※電気通信事業法（昭和59年法律第86号）に定める登録電気通信事業者又は届出電気通信事業者であることを明らかにする書類を添付すること。

【様式５】

企画提案書

令和２年　月　　日

伊佐市長　隈元　　新　　様

（提出者）

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

令和２年度伊佐市光ファイバ回線整備事業について、企画提案書を提出します。

なお、企画提案書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

提出書類

１　企画提案書※任意様式【様式５】

２　伊佐市に提供する光ブロードバンドサービス等に関する調書【様式６】

３　自治体と連携した光ブロードバンドサービス実績書【様式７】

４　サービス保守拠点に関する調書【様式８】

５　基盤整備工程計画表【様式９】

６　サービス提供イメージ図※任意様式【様式10】

７　整備後の運用方針・事業者から本市に対して求められる条件等【様式11】

８　見積書【様式12】

９　光ケーブル敷設ルート図※任意様式

10　直近２年間の収支決算書の写し※任意様式

11　その他参考資料（企画提案についての補足、パンフレット等）※任意様式

【様式６】

伊佐市に提供する光ブロードバンドサービス等に関する調書

|  |  |
| --- | --- |
| サービス名称 | ○○○○ |
| サービス項目 | 提供するサービス名称及び規格等 | 説明欄（サービス内容、提供方式、利用料金等） |
| 基本サービス | インターネット | ○○Ｇbps |  |
| ○○Ｍbps |  |
| ○○Ｍbps |  |
| ○○Ｍbps |  |
| オプションサービス | ＩＰ電話 | ○○ |  |
| 企業向けサービス等 | ＩＰ－ＶＰＮ等 |  |
| その他 |  |  |
| 利用できるプロバイダの数・名称 | 数 | 社 | 名称 | ※別紙表記可能 |
| ＩＰｖ６対応状況 |  |
| 全国規模での光ブロードバンドサービス運用実績 | 数 | 都道府県 | 加入者数 | 　　　万人 |
| 鹿児島県内における光ブロードバンドサービス運用実績 | 数 | 市町村 | 市町村名 | ※別紙表記可能 |
| 特記事項・ＰＲ事項等 |  |

【様式７】

自治体と連携した光ブロードバンドサービス実績書

令和２年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 民設民営方式（負担金）による地方自治体との契約に基づく運用実績 | なし　・　あり（　　　　団体） |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 提供地域 | サービス名称（固有名） | 通信速度等 | 開始年月 |
| 都道府県名 | 市町村名 |
| 例1 | 熊本県 | ○○市 | ○○○ | １００Ｍbps | 平成20年４月 |
| 例2 | 鹿児島県 | ○○町 | ○○○ | １Ｇbps | 平成24年12月 |
| １ |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |

＜記入上の注意事項＞

①　自治体の補助金を受け、**民設民営方式**で行った光サービス提供の実績を記入してください。

②　ＦＴＴＨ方式による１００Ｍbps以上のサービスの状況を記入してください。

③　記載できる対象地域の範囲は国内とします。

④　実績が多数ある場合は、本市を基準に地理的に近いほうから１０件を記入してください。

【様式８】

サービス保守拠点に関する調書

|  |  |
| --- | --- |
| No | 本市に対する最寄りの保守拠点の名称及び所在地（近い所から３か所までを記入してください） |
| 保守拠点名称 | 所　在　地 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |

※伊佐市を保守する拠点№に○をつけること。

加入者へのサポートに関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| １．通常時の対応 |  |
| ２．故障時の対応（災害時の対応） |  |

【様式９】

基盤整備工程計画表（任意様式とします）

注：サービス提供開始までの作業予定スケジュールを記載してください。

仕様書に定める事業期間での整備が難しい場合、国事業の実施期間と整合したうえで、その旨を記載してください。

【様式10】

サービス提供イメージ図（任意様式とします）

【様式11】

整備後の運用方針

|  |  |
| --- | --- |
| 整備後の運用方針 |  |
| 資産の保有者 |  |
| 後年度負担に対する考え方（ランニング費用等） |  |

事業者から本市に対して求める条件等

|  |
| --- |
|  |

【様式12】

見積書

伊佐市長　隈元　　新　　様

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

事業名：令和２年度伊佐市光ファイバ回線整備事業

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 数　量 | 単　位 | 金　額 |
| 整備費内訳 | (1)所内設備 |  |  |  |
| (2)伝送設備 |  |  |  |
| (3)電力設備 |  |  |  |
| (4)光ケーブル等 |  |  |  |
| (5)その他 |  |  |  |
| 総事業費（Ａ） |  |
| 事業者負担額（Ｂ） |  |
| 補助申請予定額（Ｃ）＝（Ａ）－（Ｂ） |  |

※記入上の注意

円単位とし、１円未満は切り捨ててください。

整備費内訳欄が不足する場合は、行を追加してください。

詳細な内訳について、説明のための書類を添付しても構いません。

各項目で、国庫補助対象経費と対象外経費に仕訳が可能な場合、明細を添付してください。

事業者負担額（Ｂ）に国庫補助申請予定額が含まれる場合、内訳書を添付してください。

補助申請予定額（Ｃ）については、本補助金として申請予定の金額を記載してください。

【様式13】

辞退届

令和 ２ 年　　月　　日

伊佐市長　隈元　　新　　様

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記の理由により、令和２年度伊佐市光ファイバ回線整備事業プロポーザルへの参加を辞退します。

|  |
| --- |
|  |

辞退する理由